英検

各位

2026 年 11 月 27 日
公益財団法人 日本英語検定協会

英検協会、「検定の本人確認・結果証明」のデジタル標準化を検証

デジタル庁より受託した実証実験を、当協会のほか５検定・資格団体
および出願・教務に関わる２社の参画を得て実施

公益財団法人 日本英語検定協会（本部：東京都新宿区、理事長：吉田研作、以下、「英検協会」）は、デジタル庁からの委託を受け、「令和８年度 マイナンバーカードを活用した資格試験における本人確認および結果証明に関する実証実験」（以下、「本実証」）を実施することとなりました。

本実証では、受験申込時や試験当日の本人確認、試験結果の第三者機関への提出・検証までの一連の運用を実証します。複数の検定・資格団体等の参画を得て、資格試験における本人確認・結果証明の標準化に向けた課題や実用性を確認します。

実用英語技能検定（以下、「英検®」）、日商簿記検定（日本商工会議所）、統計検定®（一般財団法人 統計質保証推進協会）では、それぞれの検定において受験申込時やテストセンターの受付での本人確認と試験結果のデジタル証明書の発行を行い、運用を検証します。また、日本漢字能力検定（公益財団法人 日本漢字能力検定協会）、日本語能力試験（独立行政法人 国際交流基金）、情報処理技術者試験（独立行政法人 情報処理推進機構）はアドバイザリーとして参画し、それぞれの検定運営の立場から知見の提供を受けます。

さらに、試験結果のデジタル証明書は今後、入学試験の出願や就職活動での利用が期待されます。そこで出願・教務プラットフォームを提供する株式会社システムディおよび三菱総研ＤＣＳ株式会社の参画を得て、出願・教務の運用面を含めて検証します。



■背景：検定・資格試験の受験に必要な「本人確認」とその課題

多くの検定・資格試験では、試験の公平性・信頼性を確保するため、運転免許証、マイナンバーカード、パスポート、学生証などによる本人確認が行われています。英検協会においても、試験の公平性・信頼性を確保する観点から、2026 年度第 1 回検定より英検® 1 級から 3 級において協会が定める顔写真付き身分証明書の原本提示を必須としました。本人確認のセキュリティ強化は重要である一方、確認・照合に伴う受験者および運営側の負担が過大とならないよう、セキュリティ水準と運用負荷のバランスを踏まえた、持続可能な本人確認方式の検討が求められます。

また、オンライン出願が広がる中、試験結果が受験者本人の成績であることや、証明書の真正性を申込時から結果提出時まで一貫して確認できる仕組みが求められています。教育機関や企業などの第三者機関が、試験結果を容易に検証できる共通の仕組みについても、さらなる検討が必要です。これらの課題は、特定の検定・資格試験に限らず、検定・資格試験全体に共通するものと考えられます。

■本実証の位置づけ：検定・資格試験における本人確認・結果証明の標準化に向けた実証

本実証では、英検・日商簿記・統計検定において、受験申込時の本人確認と受験資格デジタル証明書の発行、試験当日における受験資格デジタル証明書の確認、試験結果のデジタル証明書の発行および第三者機関への提出・検証まで、一連の流れを標準仕様（共通の技術ルール）の案に基づいて運用し、その実用性や課題を検証します。

■実証内容

本実証では、受験申込、試験当日、試験結果の 3 つの段階に分けて、デジタル認証サービスおよびデジタル証明書を活用した本人確認・結果証明の仕組みを検証します。



受験申込

マイナアプリによる非対面の本人確認を行い、「受験資格デジタル証明書」を発行します。



試験当日

スマートフォンのウォレットに格納されている「受験資格デジタル証明書」の提示を求め、デジタル証明書の照合および本人確認を行います。



試験結果

「試験結果のデジタル証明書」を発行し、教育機関・企業などの第三者機関への提出・検証を行います。

※実証内容は、変更となる場合があります。

■今後の活用可能性

試験の信頼性向上に向けた検討：本人確認のデジタル化が、検定・資格試験における本人確認の厳格化や、証明書の真正性を申込時から結果提出時まで一貫して確認できる仕組みにどのように寄与できるかを検討します。

デジタルによる結果証明の可能性：試験結果のデジタル証明書を活用し、教育機関や企業などの第三者機関が試験結果の真正性を検証できる仕組みの実用性を確認します。

検定・資格試験分野における標準化：実証を通じて得られた知見を整理し、複数の検定・資格団体が本人確認・結果証明の仕組みを共通して利用できる可能性を検討します。

■今後の展望

本実証を通じて得られた標準仕様や接続手順書については、実証結果を取りまとめ、関係者と協議したうえで、公開の可否および公開範囲を検討します。英検協会は、実証で得られた知見を関係者と共有し、検定・資格試験における本人確認・結果証明の標準化に向けた検討を進めます。

■本実証に関する理事長コメント　公益財団法人 日本英語検定協会　理事長　吉田研作

英検協会は、すべての学習者に寄り添い、一人ひとりが安心して検定を受けられる環境づくりを大切にしています。本実証も、その一環としての取り組みです。受験者の利便性と信頼性の向上を図るとともに、検定を取り巻く環境のよりよい発展につなげ、学ぶ機会の充実を通じて、生涯学習の振興に寄与してまいります。

本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

公益財団法人 日本英語検定協会　広報担当（kouhou21@eiken.or.jp）

※英検®は、公益財団法人 日本英語検定協会の登録商標です。
※統計検定®は、一般財団法人 統計質保証推進協会の登録商標です。